

議案第25号

平成29年度つくばみらい市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)

平成29年度つくばみらい市の公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ77,886千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,153,049千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(継続費の補正)

第2条 継続費の変更は、「第2表 継続費補正」による。

(繰越明許費)

第3条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第3表 繰越明許費」による。

平成30年2月28日提出

つくばみらい市長 片庭正雄 印

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入 (単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 繰入金		554,979	△ 77,886	477,093
	1 他会計繰入金	554,979	△ 77,886	477,093
歳入合計		1,230,935	△ 77,886	1,153,049

歳出 (単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 公共下水道整備費		820,078	△ 77,886	742,192
	1 公共下水道整備費	820,078	△ 77,886	742,192
歳出合計		1,230,935	△ 77,886	1,153,049

第 2 表 継 続 費 補 正

(単位 千円)

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年 度	年 割 額	総 額	年 度	年 割 額
1. 公共下水道 整備費	1. 公共下水道 整備費	長寿命化計画に 伴うポンプ施設 更新事業	266,000	平成29年度	76,000	196,000	平成29年度	76,000
				平成30年度	190,000		平成30年度	120,000

第 3 表 繰 越 明 許 費

(単位 千円)

款	項	事 業 名	金 額
1. 公共下水道整備費	1. 公共下水道整備費	公共下水道整備事業(事業認可変更業務)	3,564
		福岡地区工業用地整備事業(事業認可変更業務)	4,324

平成29年度

つくばみらい市公共下水道事業特別会計補正予算に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
5 繰入金	554,979	△77,886	477,093
歳入合計	1,230,935	△77,886	1,153,049

歳出

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公共下水道整備費	820,078	△77,886	742,192				△77,886
歳出合計	1,230,935	△77,886	1,153,049				△77,886

2 歳 入
(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	554,979	△77,886	477,093	1 一般会計繰入金	△77,886	・一般会計繰入金
計	554,979	△77,886	477,093			

3 歳 出

(款) 1 公共下水道整備費

(項) 1 公共下水道整備費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明
		特定財源			区分	金額	
		国県支出金	地方債	その他			
1 公共下水道整備費 (279,874) (273,447)	△6,427			△6,427	2 給料	50	01職員給与関係経費 170 02給料 50 02一般職給行政職 03職員手当等 120 11期末手当 10 ・一般職分 14勤勉手当 100 ・一般職分 18退職手当組合負担金 10 ・一般職分 02公共下水道整備事業 △1,250 22補償, 補填及び賠償金 △1,250 01補償金 ・物件補償費等 03福岡地区工業用地整備事業 △5,347 13委託料 △5,347 02建設工事にかかる委託料 ・雨水事業設計業務委託料
					3 職員手当等	120	
					13 委託料	△5,347	
					22 補償, 補填及び賠償金	△1,250	
						170	
						△1,250	
						△5,347	
2 公共下水道管理費 (540,042) (468,583)	△71,459			△71,459	8 報償費	△2,000	02公共下水道処理施設管理事業 △1,759 11需用費 △1,180 02燃料費 △180 05光熱水費 △1,000
					11 需用費	△1,610	
					13 委託料	△579	
					15 工事請負費	△67,270	
						△1,759	

(款) 1 公共下水道整備費

(項) 1 公共下水道整備費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額	
		国県支出金	地方債	その他				
							13委託料 △579 01施設維持管理委託料 ・電気設備点検業務委託料	
				△67,700			03公共下水道管渠施設管理事業 △67,700	
							11需用費 △430 06修繕料	
							15工事請負費 △67,270 02建設工事 ・マンホール段差及び占用箇所補修工事 △3,270 ・管渠改築工事 △64,000	
				△2,000			04使用料・受益者負担金事務事業 △2,000	
							08報償費 △2,000 01報償金 ・受益者負担金前納報奨金	
計	△77,886 (820,078) (742,192)				△77,886			

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	7 ()		26,224	19,463	45,687	8,077	53,764	
補 正 前	7 ()		26,174	19,463	45,637	7,957	53,594	
比 較	()		50		50	120	170	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	補 正 後	1,014	648	283	5	700			840	6,512
	補 正 前	1,014	648	283	5	700			840	6,512
	比 較									
内 訳	区 分	地 域 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	単 身 赴 任 手 当	日 直 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金			
	補 正 後	1,674	4,270				3,517			
	補 正 前	1,674	4,270				3,517			
	比 較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	50	給与改定に伴う増減分	50		
		その他の増減分			
職 員 手 当		増減分		期 末 手 当 勤 勉 手 当 管 理 職 手 当 扶 養 手 当 地 域 手 当 住 居 手 当 通 勤 手 当 特 殊 勤 務 手 当 時 間 外 勤 務 手 当 日 直 手 当 退 職 手 当 組 合 負 担 金 児 童 手 当	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年3月1日現在	平均給料月額(円)	3 1 1 , 0 1 4	
	平均給与月額(円)	3 6 2 , 2 1 1	
	平均年齢(歳)	4 2 歳 7 月	
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)	3 1 0 , 9 4 3	
	平均給与月額(円)	3 8 8 , 0 9 5	
	平均年齢(歳)	4 1 歳 6 月	

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	1-5 147, 100	1-17 144, 500	1-5 147, 100	1-17 144, 500
大 学 卒	1-25 179, 200		1-25 179, 200	

ウ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2.075	2.325	4.40	5～15%の役職別加算	
補 正 前	2.025	2.275	4.30	5～15%の役職別加算	
国 の 制 度	2.075	2.325	4.40	5～20%の役職別加算	

エ. 定年退職及び勲奨退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特別措置 年齢50歳以上で勤続年数25年以上(2%～20%加算) ・調整額 職務の級, 職務の複雑, 困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給 	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特別措置 年齢45歳以上で早期退職募集制度により退職を希望した職員(3%～30%加算) ・調整額 職務の級, 職務の複雑, 困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給 	

継続費についての前々年度末までの支出額，前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調査

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画 額					前々年度末までの支出済額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
					特 定 財 源									
					国(県)支出金	地方債	その他							
1. 公共下水道整備費	1. 公共下水道整備費	長寿命化計画に伴うポンプ施設更新事業	29	76,000	36,000	36,200		3,800		76,000	76,000		38.8%	
			30	120,000	55,000	59,000		6,000				120,000	61.2%	
			計	196,000	91,000	95,200		9,800			76,000	76,000	120,000	100.0%
		公共下水道公営企業会計適用事務事業	29	20,790		20,700		90		20,790	20,790		37.8%	
			30	7,982		7,900		82				7,982	14.5%	
			31	26,298		26,100		198				26,298	47.7%	
			計	55,070		54,700		370		20,790	20,790	34,280	100.0%	